

平成24年5月14日
日本商工会議所 常務理事 宮城勉

国内クレジットの活用に関する中小企業等（排出削減事業者）の声

日本商工会議所では、国内クレジット制度開始以降、ソフト支援事業や説明会開催等で普及推進に取り組んできた。以下はその過程で、中小企業等から寄せられた意見をとりまとめたものである。

（1）制度の意義について

- ① 社会貢献に参加できるという制度であり、意義を感じる。
- ② 創出したクレジットを、寄付などで地域のカーボンオフセットに活用してもらうことで、地域密着の企業にとっては地域貢献活動的なメリットにもなる。
- ③ 国が排出削減事業を認証してくれる制度として証書を発行してくれるので、証書を対外的なアピールに活用できるという点でもメリットがある。
- ④ 中小企業にとっては、制度の目的は、排出量取引でなく、省エネ対策の支援と環境問題への貢献という趣旨が重要である。
- ⑤ 経営の厳しい中小企業にとって、クレジットを売却することで多少なりとも収入になるのはありがたい。

（2）制度設計（事務手続き、運用、方法論 等）について

- ① （2011年～2012年において）事業承認されても、2013年以降もクレジットとして活用できるかどうか不透明であったり、あるいは実務面の負担が増大する可能性があるならば、これらの懸念を取り除くサポートがないと、制度を活用しようという意欲がなくなる。
- ② 兼任で対応しているが、（能力不足、時間不足等もあるのですが）制度が複雑に感じられる。
- ③ 社員の少ない中小企業では、社内に担当者を置くことができないことが活用の障壁になるため、手間のかかることには取り組めない。昨今のエネルギー事情を踏まえ、省エネに対する取組は進めたいが、そのための人員を割くことはできない。審査の立会に割く時間さえも取りづらい。
- ④ 照明設備の更新で事業を行いクレジットを売却した経験から、手続きが非常に煩雑であり、従業員の少ない中小企業に広まるのか疑問を感じたことがある（自治体）。
- ⑤ 書類作成等はソフト支援があるため負担は少ないが、モニタリング段階で、電力計等の機器導入（1台5万円程度）の必要が生じ、多額の出費になってしまうために制度活用を断念した。
- ⑥ 省エネ設備を新設した場合に、標準設備との差をクレジットとして認められることは、

経営の拡大時にも効果的な設備投資をする努力が報われてありがたい。

(3) 利便性の向上について

- ① ソフト支援がなければ、独自では手間がかけられないため制度活用はできない。
- ② ソフト支援機関が、現場での実務・実例を熟知し、適切な助言や丁寧な対応をしてもらえると、安心感があり、制度活用の意欲につながる。
- ③ 丁寧な説明を受けてメリットを理解し制度活用を決めたが、方法論が複雑であったり、実務上の煩わしさはあるので、丁寧なソフト支援等は必要である。
- ④ もし、事業承認済みの案件において、今後の実績報告時に無償のソフト支援が得られないことになると、実務面（手間）、審査費用面から、認証の申請は困難になる。
- ⑤ 実施検討している排出削減事業が国内クレジットに該当するかどうか、あるいはどのような対策が有効なのかが分からないので、無料の省エネ診断などとセットになるとありがたい。ただし事前の報告事項の多い手間のかかる診断ではなく簡便なものであってほしい。

(4) 補助制度について

- ① 中小企業グリーン投資促進事業費助成金などの安定した価格で買取る制度は、資金計画や与信等のメリットとしてありがたい。ただし、将来的な支援の見通しに不確実性があったり、実務上の負担が大きいものであっては活用できない。
- ② 補助制度の情報は今後もタイムリーに教えてほしい。

注) 類似制度との統合を望む声が多数あったが省略している。

以上